

令和7年1月27日

福津市議会

議長 高山 賢二 様

総務文教委員会

委員長 秦 浩

総務文教委員会報告書

令和6年第6回福津市議会定例会において、議決を受けておりました閉会中の所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項

事務事業評価作成のプロセスと作成後の活用状況について

2. 期日

令和6年12月17日（火）

3. 調査の目的

事務事業評価実施の現状を把握し、今後の効果的・効率的な評価の実施及び活用に向けた改善の提言を行うため、事務事業評価シートの作成プロセス及び作成後の活用状況について調査を行った。

4. 調査結果

（1）事務事業評価シートの作成プロセスについて

事務事業評価シートは令和4年度までは財政調整課の所管であったが、令和5年度から経営戦略課が所管になった。

事務事業評価（主要事業の概要・成果報告）に関する法令上の位置づけについて、「主要事業の概要」は地方自治法上の議案となる予算を説明するための資料の一部、「成果報告」は地方自治法上の議案となる決算を説明するための資料の一部であり、地方自治法施行規則で様式が定められている他の資料と違い、その内容や様式は首長（執行部）の裁量となっている。

事務事業評価シートを作成する目的は、活動の目標を明確にし、かつ効果等を数値化して評価することでPDCAサイクルを確立し、より効果的、効率的な事務事業の実施を図ることである。事務事業評価の体系は内部評価と外部評価に分類しており、内部評価として事務事業担当部署による自己評価、外部評価として行政評価委員会と市民意識調査がある。なお全ての事務事業に対し外部評価は受けていない。事務事業評価シート作成のスケジュールは事前評価と事中評価、事後評価に分かれている。事前評価として、毎年度の予算調製時期の12月から1月ごろに次年度の「主要事業の概要」を作成し、3月定例会で議会に提出。事中評価は年度が終わる前の2月ごろに各課にて仮作成をお願いしている。事後評価として、6月から7月ごろに前年度の「成果報告」を作成し、9月定例会で議会に提出している。事務事業評価シート作成のため、各作成時期に沿った記載例を全庁的に示している。

事務事業評価シートは各担当課で作成しているが、経営戦略課は、事務事業評価対象事業の選定と評価シート記載内容に対する指導助言に関わっている。

(2) 事務事業評価シート作成後の活用状況について

予算審査や決算審査での事業に関する問題点の指摘は各担当部署で受け止め、生かしてっていると認識している。また、議会側から出る全体的な指摘事項は、経営陣で対応を協議している。

事務事業評価シート様式の改善については必要に応じて対応している。改善内容の一つとして、令和5年9月定例会で提出した成果報告書から事業費の内訳欄を設けた。誤記や未記載については、各部署において確認を徹底することをお願いし、経営戦略課でもチェックを行っている。事務事業評価の中で、事業を「現状維持、継続、拡充、縮小、廃止」のように評価する仕組みは設けていない。次の予算編成が決まる前のタイミングで廃止等の方向性を示すのは難しいという判断である。

事務事業評価シート自体はシステムがあるわけではなくExcelで作成している。手作りが前提のため、作りこみをすればするほど手間がかかるが、まず自分たちが出来る範囲でやろうという考えで、システムを入れることはまだ考えていない。

外部評価として、行政評価委員会において各事務事業をまちづくり基本構想に掲げるテーマ別目標像の基本方針ごとに束ねた施策単位での評価を、令和6年度より試験的に実施している。今年度は評価するテーマの選定を行政評価委員会で行った。最終的な取組結果の評価について

は、令和7年1月15日に答申をいただく予定としている。

市の経営課題という視点で、将来に向けた持続可能な行政経営を進めていくためには、新たな事業に投資するための人的資源や財源を生み出していくこと、そのための業務の改善や歳出の削減が重要であると認識している。今後については、現在進めている行革の推進や、DXによる効率的かつ効果的な事務を実施し、より良い財政運営を行っていく必要がある。具体的なアイデアはないが、事務事業評価を行うなかでそのような改善の仕組みや制度を模索していかなければならないという認識である。

5. 委員会からの提言

事務事業評価シートの様式についてはまだまだ改善の余地がある。数年間の推移や上位事業との紐づけ、達成度などがあればよりわかりやすくなる。特に事業の今後の継続や廃止の方向性についての記載が必要である。

Excelを使用し手作業で行っている関係上、作業負担増になるとのことだったが、バランスを考えながら必要な項目は改善していく必要がある。予算的な問題はあるが、他の自治体の導入例を参考にしながらDX化を進めていく必要がある。また、現在の様式でも記載方法の工夫で改善の余地があると考ええる。毎年記載内容がほぼ変わらない事業や、目標の指標が分かりにくいものもある。評価方法や記載内容は担当課に任せている所が大きいように感じたので、経営戦略課としてチェックと指導を強化し、より分かりやすい資料作りを行うことを期待する。

外部評価について、今年度より行政評価委員会での施策評価を試験導入しているが、事業数を絞り、深掘りした評価方法となっている。自己評価のみの事業が多くあるので、評価対象事業を増やす工夫が必要である。